

テーマ：雇用関連統計（2008年2月） ～失業率は3.9%と小幅悪化～

発表日：2008年3月28日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 柵山 順子
TEL：03-5221-4548

要旨

- 2月の失業率は3.9%と▲0.1%p悪化した。内訳をみると、前月比では就業者数や雇用者数の減少、労働力率の低下、失業者数の増加が続いている。足元でも雇用環境は改善基調が崩れたとまでは考えにくいものの、その改善ペースは非常に弱い。
- 世界経済の先行き不透明感を背景に製造業の生産活動が慎重になっている。こうした影響からか、製造業の雇用者数が2ヶ月連続で減少した。その他でも雇用環境の悪化が広がってくる兆しがあり、雇用先行きに対する懸念がやや高まってきている。
- 先行きを展望すると、輸出や生産の調整が長期化しないとみられること、企業の人手不足感が根強いことから雇用者数の拡大基調が崩れる可能性は低いと考える。ただし、米国をはじめとする世界経済の先行き不透明感の強まり、原油などの原材料価格高騰、消費の伸び悩みなどを考えると、雇用の改善も限定的なものになると予想される。

(単位：％、万人、倍)													
労働力調査										一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
'06	10月	6,676	5	6,405	28	5,489	45	270	▲23	4.0	1.07	1.53	▲3.2
	11月	6,676	33	6,410	66	5,488	80	266	▲33	4.0	1.07	1.58	3.5
	12月	6,663	18	6,393	39	5,482	53	268	▲21	4.0	1.07	1.58	▲0.7
07	1月	6,644	▲19	6,381	9	5,499	48	264	▲28	4.0	1.07	1.54	▲1.9
	2月	6,678	23	6,413	30	5,526	58	266	▲7	4.0	1.05	1.53	0.7
	3月	6,686	35	6,420	43	5,526	60	267	▲8	4.0	1.05	1.54	▲2.0
	4月	6,691	60	6,434	76	5,532	85	258	▲16	3.9	1.05	1.58	0.1
	5月	6,676	32	6,422	51	5,514	47	253	▲19	3.8	1.06	1.54	▲0.5
	6月	6,675	16	6,427	53	5,528	48	247	▲37	3.7	1.07	1.54	▲0.2
	7月	6,651	3	6,410	37	5,520	53	241	▲34	3.6	1.06	1.53	▲1.1
	8月	6,652	▲4	6,399	19	5,529	59	252	▲23	3.8	1.05	1.54	▲0.8
	9月	6,643	▲20	6,378	▲9	5,496	13	264	▲11	4.0	1.04	1.48	▲1.9
	10月	6,651	▲23	6,391	▲13	5,508	21	260	▲10	3.9	1.02	1.47	▲1.9
	11月	6,686	10	6,433	23	5,556	67	252	▲13	3.8	1.00	1.46	▲4.1
	12月	6,694	29	6,437	42	5,547	60	254	▲13	3.8	0.98	1.43	0.2
08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	256	▲8	3.8	0.98	1.49	1.4
	2月	6,663	▲14	6,402	▲10	5,511	▲14	262	▲4	3.9	0.97	1.40	▲4.5

(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 就業者数の減少で失業率は小幅悪化

2月の完全失業率は3.9%と前月から▲0.1%p悪化した。季節調整値でみると、雇用者数が前月比▲0.2%減少、自営業者なども含めた就業者数全体も同▲0.3%減少した一方で、失業者数は同+2.3%と増加し、失業率の上昇につながった。男女別にみると、男性が4.0%、女性が3.9%とともに前月から0.1%pずつ上昇している。中でも、男性は1月、2月と連月で上昇しており、労働力調査は振れの大きい統計ではあるもののやや心配だ。均してみると、雇用者数の増加、失業者数の減少が続いていることから雇用環境の改善基調が崩れたとまでは考えていないが、足元の雇用改善ペースは非常に弱いものとなっている。

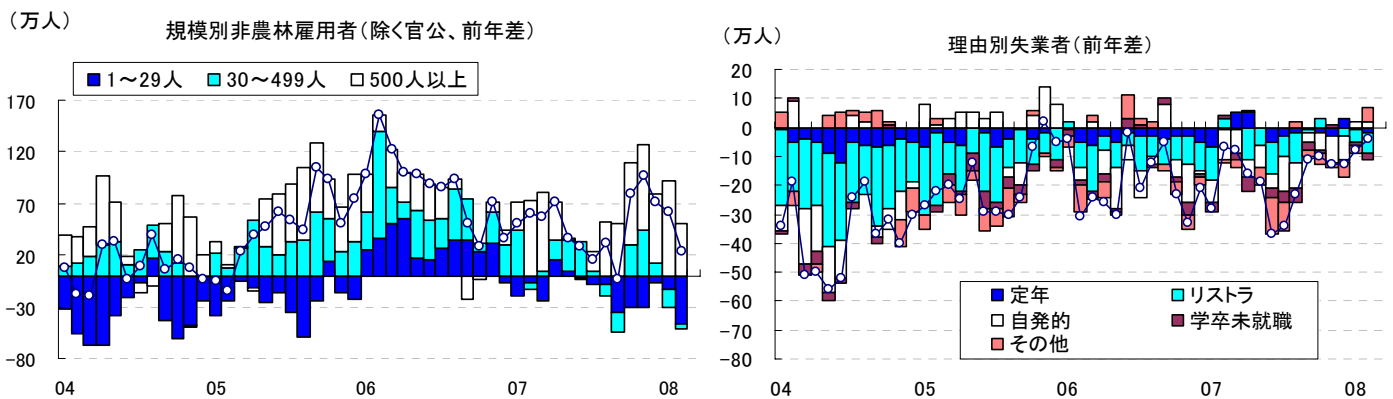
同時に公表された有効求人倍率は0.97倍と前月から▲0.1p悪化し、水準としても3ヶ月連続で求人数と求職者数が一致する1倍を下回った。前月は改善した新規求人倍率も、2月は1.40倍と前月から▲0.09p低下した。新規求職者数が増加する一方で、求人数は減少しており、雇用の逼迫感は足元でやや緩和している。こうした面から見ても、雇用の改善は当面弱めのものとなるだろう。

○雇用の先行き懸念材料が増加

米国景気減速懸念など、世界経済の先行き不透明感の強まりを背景に、1-3月期の生産は前期比マイナスとなる可能性が高まるなど、企業が先行きの需要に対して慎重な見方を強めている。こうした企業の慎重姿勢の影響もあり、製造業の雇用者数は前年差▲24万人と前月（同▲34万人）に続いて大幅マイナスとなった。毎月勤労統計の所定外労働時間（製造業）をみても、07年後半は緩やかな持ち直しが続いていたが、昨年12月、1月と前年比マイナスが続いている。生産活動の減速が見込まれる中で雇用への悪影響が大きくなる可能性が出てきた。

雇用形態別に雇用者数の動向をみても、正社員などの常用雇用は企業の中長期的な人手不足感から増加が続いているものの、雇用調整が比較的しやすい臨時雇、日雇では1月、2月と大幅に減少しており、企業の慎重姿勢が雇用に影響を与えている姿が確認できる。また、企業規模別にみると、昨年後半以降、原油価格など原材料価格高騰による収益環境悪化などを背景に中小企業（1～29人）の雇用者数が減少していたが、足元では、中堅企業（30～499人）でも雇用者数は減少の方向となっている。原材料価格高騰などが企業の体力を徐々に奪っており、雇用への影響も規模の小さいところだけでなく大きなところへも広がりを見せている。さらに、企業の倒産件数が増加基調を辿る中、リストラによる失業者数削減幅も以前と比べると縮小してきているなど、雇用の懸念材料が増えてきている。

労働力調査は振れの大きい統計ではあるが、米国経済減速、原油価格高騰、円高といった要因が、雇用への悪影響を及ぼしており、今後も注意が必要だ。



(注) 日本郵政公社民営化に伴い、郵政公社職員が500人以上企業の従業員に区分変更となり、24万人程度の押し上げとなっている。
ただし、その影響を除いても500人以上企業の雇用者数増加基調は変わらない。

○雇用の改善基調は続くが、そのペースは限定的なものとなる公算大

2月の雇用統計は失業率、有効求人倍率ともに、小幅悪化を示した。足元でも雇用環境は改善基調にはあるとみられるが、その改善ペースは非常に弱いものに留まっている。

先行きを展望すると、輸出や生産の調整が長期化しないとみられること、企業の人手不足感が根強いことなどを考えると雇用者数の拡大基調が崩れるとまでは考えにくい。しかし、原油など原材料価格高騰を背景に今後も人件費抑制姿勢が続く可能性が高いこと、消費も冴えない状況が続く可能性が高いこと、輸出についても米国をはじめとして世界景気の先行きに不透明感が強いことなどを考えると、雇用の改善も限定的なものとなるだろう。